

「ゴジラ」は東宝株式会社の登録商標です。
『スポーツゴジラ』は、日本スポーツ学会が
商標使用の許諾を受け、スポーツネット
ワークジャパンが発行しています。

2 | 第53号を発刊するにあたり

長田 渚左

■特集■

スポーツと政治 スポーツとメディア

4 | スポーツと政治 —— リモート対談

菊幸一 × 長田渚左

22 | スポーツとメディア①
無意識な先入観へのはまり込み —— 後藤 逸郎

取材・構成
波多野 圭吾

31 | スポーツとメディア②
未熟で不適切な関係
—— TOKYO2020で露呈された日本のスポーツ界 最大の問題点とは？

文・玉木 正之

40 | ダンス・ダンス・ダンス
—— 若者文化、自由な価値観

文・田村 崇仁

47 | 夢劇場『馬』No.25「批判と批評」

長田 渚左

48 | バックナンバーのご案内

【表紙イラスト】南 伸坊

スポーツネットワークジャパンHP <http://sportsnetworkjapan.com/>
バックナンバー第43号～52号はホームページからもお読みいただけます。

『スポーツゴジラ』は、種目を問わずスポーツそのものの魅力や
価値を語るスポーツ総合誌（フリーペーパー）です。

第53号を発刊するにあたり

編集長 長田 渚左



3カ月前、さまざまな批判と批評の中で東京オリンピック・パラリンピックが閉幕した。

大会開催中に一時、東京都内の新型コロナウイルス感染者が一日に5000人を超え、予断を許さない状況だった。

多くの人が身をすくめるような思いをしながらも、テレビの中の選手たちに心から声援や拍手を送っていたように思う。

ともかく東京大会は開催された——そのことを踏まえて『スポーツと政治 スポーツとメディア』を特集する。

日ごろから「スポーツと政治は切り離さなければならぬ」とスポーツ関係者は口にするが、現状はどうなのか？ いったいどこをどう切り離せばいい

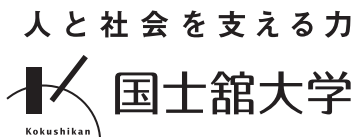
のか？

そこで日本スポーツ学会でこのテーマについて2回にわたり、スポーツ社会学を専門とする菊幸一教授にリモート対談をしていただいた。それを今回の特集に掲載する。

一方で東京大会は主要メディアがスポンサーに名を連ねて批判に及び腰だったことも問題視された。そこでスポーツとメディアとの関係について、長年勤めた新聞社を退社して『亡国の東京オリンピック』を上梓した後藤逸郎氏に、メディア側からの実体験を語っていただいた。またスポーツ文化評論家としてスポーツ界のさまざまな課題を指摘してきた玉木正之氏にも、日本特有のスポーツとメディアの関係について書いていただいた。

批判や批評されることはとても大切なことで、それがなければ物事は進歩しないと思っています。メディアが批判精神を忘れるなら日本に未来はない。そんな願いを込めた53号です。

ご協賛およびご協力企業・団体



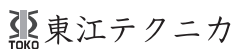
立ちどまらない保険。



三井住友海上



株式会社東美物流



(順不同)



長田渚左

スポーツと政治

リモート対談



菊幸一

「スポーツと政治は切り離さないと駄目だ」スポーツ界の人々は常日頃から口にする。確かによく聞くフレーズだが、どちらも実は密接で、単純に卵の白身と黄身を分けるようなものではない……と思っていた。さらに大きな深い疑問として、1980年モスクワ五輪ボイコット問題で、日本と英国は似たような経緯をたどりながらも、出した結論は真逆であった……。そこにあったものの違いをスポーツ社会学・菊幸一教授に掘り下げていただいた。

構成 長田渚左

菊 幸一（きく・こういち）1957（昭32）年、富山県生まれ。87年3月、筑波大学大学院博士課程単位取得退学。88年3月、教育学博士（筑波大）。現在、筑波大学体育系教授。日本体育・スポーツ・健康学会、スポーツ社会学会会長。体育社会学専門領域代表。93年に日本体育学会奨励賞受賞。04年と14年に秩父宮記念スポーツ医・科学賞奨励賞受賞（14年は研究代表）。主な編著書に『現代スポーツは嘉納治五郎から何を学ぶのか』（編著、ミネルヴァ書房）、『21世紀のスポーツ社会学』（共著、創文企画）『よくわかるスポーツ文化論』（共編著、ミネルヴァ書房）『スポーツ政策論』（共編著、成文堂）、2022年春には『学校体育のプロモーション—体育社会学からのアプローチ』（創文企画）を刊行予定。

パートI

——「スポーツと政治を切り離す」と言う、「それは理想だ」という言い方をされることがありますが、どうお考えですか？

菊 はい。現実的にはそうならないから、そういう言い方になります。

——現実はどうなっているのですか？

菊 スポーツと政治を切り離すのが理想だというなら、それは誰にとって、何のための理想なのか？

を考える必要があります。ことさら2つを切り離すことを理想とする集団がいると考えられますが、そもそも政治とは何なのかです。集団や社会を作っていく上で、そのメンバー全体を拘束する統一的な決定を作り出す働きが必ずあります。その機能やそれに付随するさまざまな現象を指して、政治あるいは政治的だと言います。もつと簡単に言えば、人々が集まって意見を出すこと自体が政治だという考えもあります。

——つまり私たちが気づく、気づかないにかかわらず、社会のいたるところに政治や政治的なものがあり、切り離そうという考え方に無理があるということですか？

菊 恐らくスポーツ界には外の世界の政治制度や政治運動の影響を受けないという「政治理念」があると考えられます。一般的にはイデオロギーという言葉もありますが……。

——つまりスポーツは政治とは関係なく独立したものであるという考え方に「政治性」があると。

菊 そういう主張をすることで自分たちの利害を守るプラスの効果があったという政治性です。

自由とスポーツ

——歴史的に考えて、それはどんな人々だったのでしょうか？

菊 歴史的にひもとくと、近代になってより厳格なルールのある近代スポーツが生まれてきました。近

代以前の社会、中世の時代は大ざっぱに言って人々の階級は二層でした。王様や王侯貴族などの上流階級、特権階級と言われる身分で支配する立場にいる層と、庶民（労働者）です。ところが近代になってジェームズ・ワットが改良した蒸気機関などのエネルギー革命によって産業革命が起きます。科学の力を使って大量生産できるようになり、庶民の中から大金を稼ぐ人が出てきました。これが初期の中産階級です。貴族と庶民の間に中産階級が生まれたのです。

——身分に関係なく、自分の実力でのし上がった人たちですね。

菊 今では業績主義や拝金主義という考え方は珍しくないですが、当時は生まれながらの身分は動かし難く、生涯において逃れられないものでした。実力でのし上がってきた中産階級は、自分たちを支配している層の縛りから自由になりたいという欲求が次第に強くなっていきます。自由主義、リベリズム

という考え方です。彼らが大切にしたのは個人を貴ぶ考え方で、暇と金を甘受する中で自由な身体活動であるスポーツを楽しむようになります。自分たちが自分たちのためにルールを作って行ういわゆるアマチュア・スポーツと呼ばれるものでした。当然、そこには嫌ならやらなくて良いという個人主義もありました。

無意識で無批判

——一方、日本でスポーツと政治を分けるという考え方はどこからきたのでしょうか？

菊 スポーツは明治時代になって欧米から伝えられました。日本は近代国家から立ち遅れているという意識がとても強かった。劣等意識ですね。だから先進国から入ってきたいわゆる舶来物は何でもまねをして、そのまま模倣しました。そこにスポーツは政治とは無関係という理想もそのまま受け入れる素地があつたということでしょう。無意識、無批判に受

け入れて先進国に追いつこうとして、制度や環境を整えてゆきます。学校での課外活動としてスポーツの校友会ができ、企業も選手を抱えて、仕事を早めに終わらせて、午後からスポーツをすることを推奨しました。

水と油を一緒くた

——欧米を模倣していく中で、スポーツの本質を取り違えたこともありましたが？

菊 外来スポーツの主なものはサッカーやラグビーなどイギリスのフットクロア（民族）スポーツ、厳密にはイングランドの伝統ゲームです。元々、その土地にあつた身体運動が広がっていった。ドイツには伝統的な身体運動としての体操と外来のサッカーがありました。それぞれの文化と文化のぶつかり合いがありました。日本にも室町時代から豊作や大漁を占う祭でのボールゲーム『玉せせり』や力自慢を競う『俵かつぎ』などがありますが、伝統文化で

はあつてもそれがスポーツに変化したわけではないのです。西洋は労働者階級の人々は肉体労働でしたから、体のバランスを保つための調整としてフィジカル・トレーニング、日本流に言うところフィジカル・遊びとして楽しむスポーツと、フィジカル・トレーニングは別物で水と油。ところが日本はこの2つを一緒くたにして教育に取り入れました。

——日本では長くスポーツと体育は同じものと考えられてきました。近年、『体育の日』が『スポーツの日』に変更されたことで、意識の変化が多少見られるようになりましたが……。さて、トップアスリートの出場するオリンピックと政治の関係についてはいかがですか？

菊 はい。1896年、近代オリンピックはピエール・ド・クーベルタンの提唱により、ギリシャのアテネで理想に燃えて始まります。第2回パリ大会、第3回セントルイス大会は万国博覧会の付属のような大会でやや低調で、参加も国単位ではなくクラブ

単位でした。1908年の第4回ロンドン大会から国単位での参加となり、競争意識が高まって大変に盛り上がりますが、勝負をめぐる見苦しい争いが起きてトラブルが続出しました。特に米国と英国の対立が悪化。そんな中、米ペンシルベニアのタルボット主教が各国選手団の前に「オリンピックで重要なことは勝つことではなく、参加することである」と、今でもよく知られる至言で論しました。

——日本が参加したのは第5回ストックホルム大会からでした。

菊 そうです。NHKの大河ドラマ『いだてん〜東京オリムピック噺ばなし』を見た人も多いと思いますが、選手として陸上短距離の三島弥彦、マラソンの金栗四三が出場しました。開会式ではプラカードの国名を“JAPAN”ではなく“NIPPON”と表記して、巨大な日章旗を掲げて行進しました。その後、政治色が際立って濃くなったのが、1936年第11回ベルリン大会です。開催国ドイツのヒトラー総統

が当時のナチス政権の權威を世界中に誇示するために利用した大会とされています。聖火リレーが初めて行われた大会ですが、走るコースは今の時代のようにグーグルがないので、緻密にギリシャ、ブルガリア、ハンガリー……ベルリンまでのコースが調査され、総行程は3075km。第2次世界大戦が始まると、ナチス・ドイツ軍はそのコースを逆行して南下しながら占領したと言われ、後に陰謀説が唱えられています。

追放とボイコット

——平和の祭典の戦争利用、政治的な陰謀説ですね。
菊 その後の大会では、アフリカ系アメリカ人の公民権運動が起き、人種差別の撤廃を求めるブラックパワー運動がありました。1968年第19回メキシコシティー大会の陸上男子200mで、1位と3位になった米国の黒人選手2人が、表彰台で黒い手袋をした拳を振り上げて「黒人も同じ人間だ」と無言

の抗議をしたことで、「競技会場などでのデモ、政治、宗教、人種的プロパガンダを許可しない」と明記された五輪憲章に違反するとして、選手資格を剥奪され、大会から追放されました。

——さらに大会のたびにボイコットも繰り返され、オリンピックへの参加自体が国際社会に対する政治手段の一つになっていたように思います。

菊 1964年の東京大会でも北朝鮮が開幕直前に、インドネシアは開会式当日に選手団を引き揚げています。1976年のモントリオール大会では、アパルトヘイト（人種隔離政策）を取っていた南アフリカにラグビーチームを派遣したニュージーランドの参加をIOCが認めたため、アフリカの22カ国がボイコット。台湾は国名をめぐり、IOCとカナダ政府に抗議して不参加を表明しました。

英国への大きな疑問

——ボイコットで世界中を巻き込んだのが1980

年のモスクワ大会でした。ソ連軍のアフガニスタンへの軍事介入に抗議するというのが表向きの理由でした。米国のジミー・カーター大統領の呼び掛けで、西側諸国の不参加の国と地域は64にも及びました。その中で政府の見解とNOC（各国オリンピック委員会）が対立しているように見せながら、敢然と参加した国が英国でした。首相のマーガレット・サッチャーは「自国選手がモスクワ大会に参加すべきではない」と勸説し、下院で正式のボイコットを打ち出します。スポーツ関係者の頭上に暗雲が垂れ込めたのは日本と同じでした。しかし、英国の陸上選手セバスチャン・コーは周囲の状況を広く観察し、ソ連との交流で自粛を促されたのはスポーツだけだと気づきます。石油の輸入も続き、ポリシヨイサーカスも公演している。スポーツだけが政治の駆け引きに使われるのは理にかなっていない。ソ連の軍事介入は支持しないが、ボイコットはオリンピックの理念に反する行為だと考え、彼は仲間とともに新聞紙

上に『イギリスの勝利のためにオリンピックに行くか
せてほしい』という意見広告を掲載。寄付金を募り、
当時の日本円に換算して4億円もの大金を集めて、
英国選手団は堂々とモスクワオリンピックに参加し
ました。似たような経過をたどりながらも最後に出
した結論は日本とは180度違いました。長年の疑
問ですが、英国はどうしてこういう結果へ導くこと
ができたのでしょうか？

菊 まさにその背景にあったのは、初めに話した近
代スポーツ発祥の地である英国が、長い歴史の中で
スポーツの中立性という政治性を分かっていたから
だと思います。国家に依存するのが政治なら、一方
で依存しないのも政治ということをスポーツ関係者
たちそれぞれが分かっていたのだと思います。スポー
ツ界が国に依存しないという政治性を発揮した行動
だったように思います。

——なるほど。約40年も前に4億円もの寄付が集
まった背景には、日本とは異なる文化も感じますが、

菊 寄付、寄贈（ドネーション）文化があると思ひ
ます。何かに見返りを求めるのではなく、個人の自
発的な協力です。それを高貴な人の義務と考える文
化、ノブレス・オブリージュと言いますが、財産
権力、社会的特権には義務が伴うものだという考
え方です。先ほど申し上げた財力をつくつてのし上
がった中産階級ではなく、その上のアッパークラス、
貴族などの高貴な人が、困っている人にお金を出す
のは当然だという考えに基づく行動でもあったとい
えます。それらの行為が下の層である中産階級の手
本にもなっている歴史もあります。福祉的な考えで
あり、行為も無償の愛です。宗教的な意味合いもあ
るでしょう。

——何とも崇高で、恐れ入りましたとひれ伏したく
なるような気分になります。菊先生は以前、本物の
貴族を英国で捜されたことがあったそうですね。

菊 はい。伝統ある名門のポロのクラブで、今も脈々
と生きているリアルな貴族を捜す試みをしましたが、

難しかったですね。この人はひょっとしたら……という推薦があつて、ロンドン市街の一等地に住んでいる方を訪ねました。でもご本人は自分を「中流階級（アッパー・ミドル）に過ぎない」と言いました。まだまだ自分には歴史が必要で二代や三代では上流階級というような域には達しないと否定されました。

——本物の上流階級の人は表に出てこないものの、必要だと決断したときには寄付行為を続けるなど、社会貢献を継続しているわけですか？

菊 そうですね。普段はひっそりと畑などを耕して、自分の食べ物だけを作り、静かに暮らしているのでしょう。

——では、もし1980年モスクワオリンピックのような状況になったとき、日本が政治的中立性を発揮するにはどうしたら良いのでしょうか？

菊 自分たちのあるべき姿の現状を、外から見る必要があるでしょうね。理想像、未来像を考えられる人材を育てる必要があります。日本ではまだまだ沢

山のものが必要でしょう。単に大会でメダルを獲得しておしまいでなく、オリンピックとして、あるいはスポーツマンとして、競技人生を終えた後にそのまま〇〇政党に入るばかりではなくて、物事を見つめ、考え、判断できる政治的能力のある人材を育てる努力を惜しまないことです。放つておいては育たない。



『1980年モスクワ五輪をなぜボイコットしたのか!?』を大特集しました。申し込み方法はP48、在庫はあり。

——1980年モスクワオリンピックを日本は boycot しています。ボイコットが決定する臨時総会の直前まで、参加の意思表示をしていた各競技団体の代表者は半数を超えていました。ところが、文部省（当時）から来年度の補助金カットの意向を告げられると、多くの代表者が縮み上がって一気にボイコットに傾きました。自主財源を持たなかった競技団体にとって補助金カットは重大な問題でした。そもそも日本で国がスポーツにお金を投入するようになったのはいつ頃からでしょうか？

菊 はい。オリンピックでは1912年第5回ストックホルム大会が日本の初参加でした。選手は陸上短距離の三島弥彦とマラソンの金栗四三、役員の大森兵蔵、嘉納治五郎らが参加していますが、税金は一円も投入されていません。国にとってもオリンピックク？ 难道でしょうそれは……という時代だったと思います（笑）。初めて遠征費に税金が投入され

たのは、それから9年後の1921年、上海で開催された極東選手権大会からです。中国、フィリピン、日本の三カ国だけの大会でしたが、オリンピックよりアジアを重視したスポーツ政策の意味は、その後の日中戦争や太平洋戦争との繋がりを考えると政治的意図が見えてくるように思います。推測の域を出ませんが、アジア各国の情報や外交は、当時の日本の将来のために重要だったのでしょうか。

——いわゆる大東亜共栄圏へ向かってということでしたが、まさにスポーツの政治利用という感じですね。

初めてで最後

——当時、日本国内で最も人気があったスポーツは野球ですか？

菊 そうです。野球は明治時代から大変な人気がありました。新聞社が『野球害毒論』というキャンペーンを行って論争が起きます。「手の平への強い球を受

けるため、その振動が脳へ伝って脳の作用を遅鈍にさせる」「野球は巾着切り（スリ）の遊戯」など次々と主張が展開されて大騒ぎにもなりますが、その後は今の高校野球の前身の全国中等学校野球大会も始まり、さらに学生野球全体が白熱します。すると今度は学生の本分を逸脱しているということで、文部省から1932（昭7）年に野球統制令が出ます。学生野球の統制と健全化を目的とした訓令ですが、一つの競技に国から「あれはいかん、これはダメだ」と命令を出したのは初めてで最後、これ以外にはないです。

——よほどの人気だったのでしょうか。野球が毒だという見方は、今はピンとこないです。日本で唯一のスポーツに関する法である『スポーツ振興法』が生まれるのが1961（昭36）年です。

菊 1964年東京オリンピック開催の前に、「日本にはスポーツに関する法律はないのか？」といろんな国から言われて、急遽^{きゅうきょ}作ったようです。スポーツ

振興法の第一章の第二条でスポーツを定義していますが、（前略）「スポーツ」とは運動競技及び身体運動（キャンプ活動その他の野外活動を含む。）であって心身の健全な発達を図るためにされるものをいう……です。これは「心身の健全な発達を図るもの」以外はスポーツとは認めないという解釈にもなります。これは体育のことで、スポーツではないですね。

50年たっても区別なし

——2011年に『スポーツ振興法』は約50年ぶりに『スポーツ基本法』に書き換えられました。それらのフレーズはどうなったのでしょうか。

菊 ほとんど変化なく、同じようなものが入っています。つまり日本は体育とスポーツには区別をつけていない。文部省、今は文部科学省で、その後スポーツ庁ですが、どちらにしても教育の手段としてスポーツを見ている。それが当たり前のこととなっています。

——なるほど。学校体育では数々の競技のやり方は学びますが、スポーツそのものの楽しさを知らずに通過して大人になった人が少なくないような気がしていました。「楽しい体育」と聞くと、「楽しい」と「体育」がどこか乖離^{かいり}している気分でした（笑い）。さて、1980年モスクワオリンピックのボイコット以後、日本体育協会の中にあつたJOCが財団法人化して独立します。政治から距離を置き、民間主導で自主財源の確保に精力を注いでいるのだと思つていましたが、2000年頃から「他の国のように国からの強い財政的な後押しがなくては、世界とは太刀打ちできない」という声が強くなつたようですが……。

菊 1988年ソウル大会以来、日本のオリンピックの成績は下降して低迷します。88年ソウル、92年バルセロナ、96年アトランタ、00年シドニーの12年間4大会の金メダル数は各4、3、3、5で、これはまづい……という声が各方面から出てくるようになりましたね。

——1991年のバブル崩壊の影響もありましたか？

菊 スポーツ界を支えてきた企業が、それまで抱えてきたチームへお金を出せなくなつて次々と撤退してゆきます。企業の広告塔でもあつた名門チームが次々と消えてゆきました。アジアの中での日本の存在感も薄くなつてゆきます。人材が豊富なステートアマチュア（国からの身分保証のある選手）の本格的な強化に乗り出した中国の台頭は仕方ないとしても、韓国にも水をあけられる状況になると、何とかせねばという声が強くなり、そんなスポーツ界の危機感が、再び国へ頼る方向へと向かいました。

——財団法人として独立したJOCの初代会長は西武グループの堤義明氏で、退任後も強い影響力を持つていましたが、2005年に証券取引法違反で逮捕されて失脚します。一方で、同年、日本体育協会会長に財界や政治家に太いパイプを持つ元首相の森喜朗氏が就任。JOCを含むスポーツ界に絶大

な影響力を持つようになりました。91年のバブル崩壊から景気回復が進まない中、08年にはリーマン・ショックが経済を直撃しました。JOCや各競技団体の強化の財源は、国費頼みへと逆戻りしていったように思います。

欲望と政治

菊 政治とオリンピックでのメダル獲得数は一見無縁のようですが、そうではありません。メディア社会の中で国際ランキングは大きく報道され、それはそのまま国の一つの象徴にもなります。例えばたくさんメダルを獲得すれば「強い米国」と言われるように、人々に国威を感じさせるものなので重要なですね。昔に比べてグローバル化が進みました。地球の中で一つの共同体として多国籍で国境を越えた経済活動を展開して経済が回ってゆくと、国家的プレゼンス（存在感）がだんだん希薄になってゆきます。経済活動は自由ですからどの国にいてもでき

る。例えば大金持ちが自分の国では多額の税金を納めなければならぬから、〇〇諸島に口座をつくて税金を低く抑えるなど金融経済の根拠地も多様化します。昔はその企業の敷地に工場をつくれれば一目瞭然で税金も取りやすかったわけですけど、今は工場が世界中にまたがっていることも少なくなく、どこがどうなっているのか分からないグローバル化なわけです。そんな時代だからこそ国民国家というプレゼンスを高めていかななくてはならないという欲望が政治の世界では強くなります。

不満とスポーツ

——政治の世界もスポーツ界をうまく使っているという意識があります。例えば国民栄誉賞は12年12月以降の第二次安倍政権では7人中5人がスポーツ関係者で、大盤振る舞いという印象でした。そこにどんな思惑があるのでしょうか？

菊 政治の側も常に大衆を自分たちに引き付けて関

心を持つてもらふ必要があります。政治家が何か発言してもなかなか関心を持たれないので、引き付ける何かが求められます。政治への無関心層が増大すると不満が膨張して手がつけれなくなるとまずい。スポーツは心をスカッとさせる浄化作用があり、カタルシスを引き起こしますから、人々を引き付けるうってつけの素材なのです。

——人々の心を掌握するためのツールとして、スポーツを利用しようと考えている人たちがいるというのを、純粹にスポーツを愛する人は、警戒しなければならぬですね。

菊 その通りです。ローマ帝国は市民にパンを与え、非常に残酷な見せ物、相手が死ぬまで戦うような真剣勝負を見せるサーカスで、人々の政治への不平不満や不安のはけ口にして解消するように仕向けました。『パンとサーカス』と言います。その結果、暴力的なものに歓喜する大衆に、腐敗と墮落を招き、ついに社会を滅ぼしたと言われています。

——一方、現代社会の人々の日常には普通に生きていても老化や病気への不安は常に誰にでもあります。そちらへの政治のアプローチはどうでしょうか？

菊 いわゆるスポーツの大衆化政策ですね。なぜスポーツを、運動することを人々に広めようとするのかというと、健康への対策です。日本は国民皆健康保険制度を取っていますから、人々が病院を利用すればするほど、健康保険が使われます。それによつて国家予算の半分近くが医療費に費やされています。この状況に何とか歯止めをかけてコントロールしたいわけです。

——人生百年時代といわれる高齢化社会は、より病気が身近になりますね。

菊 一言でいえば「皆さん病院に行くのではなく、公園に行つて運動してください」と。ピンピンコロリの推奨、奨励です。言っていることは間違っていないと思いますが、人は年齢を重ねると否応なしに誰でも病気とともに生きていくような状態になるの

で、高齢者が病院に行く回数は増えるし、そんなに単純ではないように思いますが、いずれにしても国は医療費を下げたいのです。

——このところのコロナ禍で家の中にいる時間が増えたので、健康に不安を感じた人は老若男女を問わず多かったですね。

菊 コロナ感染への不安から自由に外に出られないことでの運動不足が、健康への不安にも結びつきました。人は何もしないではいられないので、何かをしようとするわけですが、映画や音楽鑑賞、読書などの趣味で過ごす、いわば知性や感性の欲求は古代ギリシャ時代からイタリア・ルネッサンスを経て肯定されてきています。その一方で身体を動かしたいという欲求は思うほど増大しなかった気がしていました。

快と学問

——家の近くの川沿いに遊歩道があるのですが、そ

を走る、歩く人は以前よりも増えた気はしましたか……。

菊 そうでしたか。私は身体を動かしたくてむずむずするという人がもつともつと増えても良かったと思っています。何か日本人はまだまだ身体について解放されていないように思っています。「健康のためだから」の外からの理由づけがあれば、しぶしぶやっただとしても、もつと内発的な身体欲求、例に挙げるならば幼い頃、親が駄目だと止めても水たまりの中にバシャバシャ入って行ったり、泥んこの中で転げ回ったりする気持ち良さを思い出せますか。この子どもの頃の遊びでの「快」は後に他のものへ通じてゆきます。学問や研究にだって「快」は密接で、「快」があるから没頭しますよね。

目的と手段のスポーツ

——身体解放が欠如している背景は、内発するものを忘れたということでしょうか。それとも動物的な

何かが薄れたからでしょうか。

菊 どちらもある気がするのですが、歴史的な積み重ねもあつて日本人は何かの理由づけ、例えば「健康のため」などの目的や手段を外から持つてこない、体を動かさない人がまだまだ多い。人間は動物ですから移動するものですが、そういう自発性も薄い気がします。そのベースには学校体育の影響が大きいでしょう。スポーツを教育として取り上げてきたこと、さらに課外活動でもチャンピオンシップスポーツとしてのベースがあり、「とにかく勝たにやいかん」という考えで、スポーツが勝つための手段や目的だけになっていました。80年代から「楽しい体育」という概念が言われるようになり、文科省の学習指導要領にも反映されているはずなのですが、今の世代にも伝わっていないということは、変わっていないということになります。

—— コロナ禍であつても東京オリンピックを開催したいという国民の声が少数派だったのは、そんな背

景にも原因があつたのでしょうか。

菊 そう思います。身体を動かすこと自体が気持ち良く、楽しいことだということが何十年も伝え切れていない。その土台の上で、さらにオリンピックに出場する選手はごく一部の特別な人たちのものだとすると、利害関係を考えて、その状況に一般の人はそれこそどん引きしてしまいます。

—— 東京オリンピックで選手たちの懸命な姿は、スポーツの素晴らしさをあらためて感じさせてくれましたが、一方で大会そのものは政治主導が強く印象に残りました。

菊 スポーツ関係者は心底「オリンピックをやりたい」と思っているから、どうしても政治へ依存してしまうんです。政治主導になったことで、一般人からの印象は「人が亡くなるリスクがあつてもスポーツ人は絶対に大会をやりたいんだね」という諦めに加えて、コンサートも遠足も運動会もすべて中止なのにオリンピックだけは特別という特権階級に

も見えて、開催に懐疑的な空気が広がったように思えます。ですが選手たちをよく見ていると「コロナ禍で毎日人々が感染して死者が出ているような中で本当にオリンピックを開催して、自分がその舞台に出場してもいいのだろうか」と自問自答を繰り返していた人も、声なき声ですが少なくなかったように思います。

——なぜ未曾有のコロナ禍でオリンピックを開催するのか？ リスクを覚悟してまで開催しなければならぬのか？ それを議論する機会ありませんでした。一方で多くの人々が何のために開催するのかとオリンピックの存在意義に疑問を感じました。開幕直前に8割が開催に反対という世論調査の報道もありました。確かに閉幕後に開催して良かったという世論が6割に達したと報じられましたが、もつと時間がたつてレガシーを考えたときに、膨大な赤字以上に、良くないものが人々の心に残るのではないかと心配になりましたが……。

菊 競技やスポーツのその場での感動はよく一夜の光芒と言われます。コロナ感染の第五波が来ている中で、1日に何千人もの人々が感染しました。テレビでオリンピック中継を見ることが感染が抑えられるという見方があり、一方でテレビを見た若者がどうしても外に出なくなつて感染が拡大したという180度異なる見解もありました。感染拡大にオリンピックが無縁だったとは言いません。何年かたつて冷静な検証が行われたら、極めて厳しい意見が出るかもしれませんね。

価値と共存

——いずれにしても開催したい側と、いや無理だという側とのディスカッションの機会がほとんどなかったのは違和感がありました。政治の側だけではなくて、1年延期している間にスポーツ関係者や競技団体ももつとやるべきことはあったと思います。スポーツ界の横のつながりも少なかった気がします。

莫大^{ばだ}な開催経費に投入された税金は、国民一人一人が納めたものです。民主主義の国ですから、開催についてのもつと議論をするべきだったと今は思っています。この対談のパートIでも1980年モスクワオリンピックの参加をめぐる英国と日本の結論の違いを語った中で、スポーツの独立性を担保するためには地道な努力が必要だという指摘がありました。そのためにはもつと議論を重ねることが重要だと思っています。日本はとことん話し合うという姿勢が欠けているように思います。

菊 そうかもしれません……。いわゆるデイベート（討論）をするというのは、互いの哲学を論じることです。相反する者が同じ土俵に立たないといけないですから、まず互いの言うことに耳を傾けて、相手の考えを理解して、こちらの意見を戦わせなければなりません。自分自身の意見を相手や世間に理解してもらえらるようにする高いスキルも求められます。考えてみるとそれはスポーツで戦うときと同じです。

ものすごく面倒くさいことになりますが、面倒くさいことの向こう側にはとても豊かなものが広がっている。勝敗だけではなく、戦いに向かう過程で得るものこそがスポーツに必要なものだと思います。

——スポーツ界は縦ではなく、横のつながりを大切にしたいと思い、*日本スポーツ学会で20年以上活動してきましたが、コロナ感染の拡大で思うように活動できず、後悔しています。人と人をつなぐ身体性をともなった討論や議論は今のSNSに見られる一方的で攻撃的なものとは違いますね。

菊 まったく異なります。100人いたら100人の価値を尊重する。互いが互いの意見を聞く忍耐力が必要になります。ですがスポーツ文化が世界的にこれだけ広まっています。サッカーをする動作、柔道をする動作をするだけで何をしている人か、ピクトグラムのように分かるわけです。そして、そのスポーツの中の展開や戦略で互いの言語が分からなくても感動することができます。スポーツはグローバル



2018年1月29日、日本外国特派員協会で「オリンピック・パラリンピック休戦」を呼び掛ける。左から長田渚左、明石康氏、笹田弥生氏

とって、互いの気持ちを思い量ることで担保されて

いきます。地球全体の共存のためにもスポーツだからできることがあるはずだと信じています。

※日本スポーツ学会とは、1996(平成8)年、あらゆる競技の垣根を越えて市民レベルでスポーツを文化として考えようと設立された。会員は元選手、大学教授、医師、企業役員、メディア関係者と幅広い。スポーツの前にスポーツを愛する者のすべてが平等であることをモットーとし、年3〜4回はセミナー等を開催。(会員登録希望の方はホームページを参照ください)

2018年2月の平昌冬季五輪を数ヶ月後に控え、北朝鮮のミサイル発射が続ぎ、欧米の国々から選手派遣を危ぶむ声が上がった。日本スポーツ学会はそれまでも行ってきた『オリンピック休戦』への活動をさらに重要なものと考え、本誌『スポーツゴジラ』でも休戦への署名をオンラインでを集めた。さらに、日本外国特派員協会で会見を行い、国連の元事務次長で国際オリンピック休戦財団の理事・明石康氏とともに登壇。その模様は諸外国にも報道され、世界各国から集めた署名も直接IOC(国際オリンピック委員会)に届けた。ここ数年は新型コロナウイルスの影響を受け、講演会や対談は『スターセミナー』と題し、リモートでの無料配信を実施している。その第5回にあたる『スポーツと政治を考える』は2021年4月3日、パートI、パートIIとして渋谷区内で収録し、追加取材を加えて掲載した。

スポーツとメディア①

無意識な先入観へのはまり込み

取材・構成 波多野圭吾

2021年10月2日、日本スポーツ学会『スターセミナー』第6回の講師は後藤逸郎氏。新型コロナウイルスの流行下で強行開催されたオリンピックは、果たして誰のための大会だったのか？ 昨年『オリンピック・マネー 誰も知らない東京五輪の裏側』を著し、今年、東京2020パラリンピックの開幕からわずか8日後に『亡国の東京オリンピック』を上梓。オリンピックやIOCという組織の矛盾に迫った後藤氏に、日本のスポーツと新聞メディアの関係について話をうかがった。



後藤 逸郎(ごとう・いつろう)

1965(昭和40)年、富山県生まれ。ジャーナリスト。金沢大学卒。1990年、毎日新聞入社。姫路支局、和歌山支局、大阪本社経済部、東京本社経済部、大阪本社経済部次長、週刊エコノミスト編集次長、特別報道グループ編集委員、地方部エリア編集委員などを経て、毎日新聞社を退社。著書に『オリンピック・マネー 誰も知らない東京五輪の裏側』(文春新書)、『亡国の東京オリンピック』(文藝春秋)がある。

——後藤さんは、以前毎日新聞の経済部の記者でいらつしやいました。通常、オリンピックは運動部やスポーツ部が取材しますが、どんなきっかけでオリンピックの本を書くことになったのでしょうか。

後藤 日本ではIOC（国際オリンピック委員会）という組織の実態が、あまり知られていません。私も詳しいことはわからなかつたので、単純に調べてみたいと思つたんです。

というのも、経済報道の世界では、自分が取材する企業や組織、人物などについて調べるのはごく普通のことです。たとえば、ある企業に粉飾決算の疑いがある時は、その企業を深く知るために、法人登記に書いてある人物が別の法人で幹部をしていないか、株主にどんな人がいるか、不審なお金の動きはないか、そういうことを地道に調べていきます。

IOCの本部があるスイスの法人登記も、日本からネットで簡単に見られます。そういう意味では、オリンピックへの最初のアプローチの仕方が運動部

の記者とは違つたかもしれませんね。

不可思議な2つの会社

——IOCやオリンピックはどこかアンタッチャブルというイメージがあります。ご自身はどうでしたか。

後藤 IOCがスポーツを通じた平和の実現を目指していることは知っていましたし、他の人と同じようなイメージを持つていましたよ。当時高校生でしたけど、モスクワオリンピックの бойкот も印象に残っています。スポーツが政治にふりまわされる姿を見て、選手がかわいそうだと思つていました。でも、IOCについて調べていくと、どうも疑わしい部分が多くて……。

詳しいことは『オリンピック・マネー』という本に書きましたけど、IOCは自らが運営するオリンピック財団を通じて、オリンピックのテレビ中継を仕切るOBS（オリンピック・ブロードキャステイ

ング・サービス」という子会社を保有しています。このOBS、なぜか同名の会社が2つあるんです。1つはスイスのローザンヌにあるOBS株式会社、もう1つはスペインのマドリッドにあるOBS有限公司です。株式会社の方の代表取締役社長は、あるIOC委員が務めています。有限会社は、OBS株式会社社の100%子会社で、こちらの社長も株式会社と同じIOC委員が兼務しています。

——なぜ、そんな面倒なことをするのでしょうか。

後藤 経済部記者としての取材経験から考えるに、複数の会社を囁ませるのはお金の流れをわかりにくくするためでしょうね。IOCは頑なに否定しているので、断定はできませんけど。こんな風に、組織としてのIOCを調べていくと「本当に高尚なところなのかなあ」という疑問が湧いてきます。

人命と自主規制

——後藤さんは昨年新聞社を辞め、『オリンピック・

マネー』、『亡国の東京オリンピック』と、たて続けにオリンピックに関する本を出版しました。会社を辞めないと書けないことがあったのでしょうか。

後藤 まあ、それに近いですね。まだ新聞社にいた頃、オリンピックの運営体制を批判する記事の掲載について、社内でも問題になったことがありました。

『亡国の東京オリンピック』に詳細を書いていますけど、江の島のセーリング会場は神奈川県から津波対策が必要な地域に指定されていました。シミュレーションでは、最悪の場合は地震発生から1、2分で浸水し始め、その後の数分間で1mぐらいの深さになると予測されています。たった1mと思うかもしれませんが、それだけでたくさんの方が亡くなる状況になり得ます。私も実際に現場へ足を運び、大学の先生などの協力のもとでその危険性を記事にして呼びかけました。

——その記事の扱いが問題になったのですね。

後藤 ええ、そうです。当時の上司から、まあその

上司も上層部に言われているんですけど、この記事は絶対に一面トップにしないって言われたんですよ。

——えっ、大スクープなのですか。

後藤 多くの人の命に関わる問題ですから、すごく大事なニュースですよ。新聞はその日にあつたニュースで紙面構成が決まります。ですから、何か大きな事件が起こると、時間をかけて調査した緊急性の低い記事は、後日に回されます。

でも、セーリングの記事の時は、そうしたニュースの有無にかかわらず、事前にトップにはしないと決められていました。そんな報道機関としてあり得ないことだと思えますし、記事の扱いを意図的に小さくするのは自主規制と一緒です。会社を辞めたと思うことはそれまでにも何度ありましたけど、この一件が決め手になりましたね。

——今回の東京大会では、国内の新聞メディア6社（読売、朝日、毎日、日経、産経、北海道）がスポ

ンサーとなりました。後藤さんの記事をトップにしないという社の判断は、そのことと関係があつたのでしょうか。

後藤 なかった、とは言えないと思います。

セーリングの件で、僕は一切のリスクを排除しろと言いたかつたんじゃないですね。普段からその地域に出入りしている人であれば、緊急時であつてもある程度の対応ができるでしょう。でも、オリンピックに来る観客のほとんどは初めて会場に来るんですよ。見知らぬ土地で地震や津波が来たら、間違いくパニックになります。そんななかで本当に1分以内に逃げる事ができるでしょうか。

2020年大会は「復興五輪」というコンセプトで招致されました。復興というのは、東日本震災の地震や津波による被害を教訓にするということじゃないんですか。もしそうだとしたら、組織委員会は記事をもとに津波対策の内容を検討して示すべきだったし、会場を被害の少ない場所に移すこと

だつてできたわけですよ。それなのに、組織委員会だけでなく日本政府も競技を統括するワールドセーリングも、何も考えていませんでした。

そして何より残念だったのは、そうした体制を批判できないメディアですよ。本を読んでもらえばわかるんですけど、僕は別にIOCを悪の組織だと言っているんじゃないやありません。ただ、商業的利益を優先してなのか、客観的に見て自分たちが掲げる理念とはかけ離れた行動が多いこと、対話に応じないシーンが多いことを指摘しているだけなんです。

セーリングの件に限らず、オリンピックを批判する記事自体が、新型コロナウイルスで大会開催が危惧されるまでほとんどありませんでした。メディアはIOCや組織委員会に気をつかっているのかな、と、どうしても勘ぐってしまいますよね。

—— 一橋大学の坂上康博教授は、『亡国の東京オリンピック』のなかで、大手新聞社が大会スポンサーになったことで「これで日本も終わりだなと思いま

した」という発言をされています。東京オリンピックへの批判がタブーとなることを憂慮してのコメントですね。

後藤 坂上先生のおっしゃる通りだと思います。スポーツとメディアを研究してきた経験をもとに発言されたわけですから、ものすごく重い言葉ですよ。

依存症と利権分配

—— 大会が終わってしばらく経ちましたが、オリンピックの運営を総括する記事も少ないですね。やはり、メディアがオリンピックのスポンサーになることに今は疑問がありますが、メディアにそれを反省する雰囲気がありますか。

後藤 どうでしょうね。今でも会社の人と付き合いはありますが、反省するまでには至っていないんじゃないですか。朝日がそれっぽい記事を出していましたけど、自分たちの立場にまで踏み込んで書いているものはまだ読んだことがないです。

日本の大手新聞メディアが6社もスポンサーになって、本当に報道に影響はなかったのか。本来であれば自己検証が必要だと思いますけどね。

――坂上先生は、日本は1952年以降の計算で、58年4カ月、実に84%にあたる期間をオリンピックの招致運動や準備に費やしているとも発言されています。私たち日本人が「オリンピック依存症」に近い状態にあることを指摘していますね。

後藤 学者ならではの視点と分析だと思います。

先生には、58年という数字が何を意味するのか、その捉え方についても説明してもらいました。そこでわかったのは、オリンピックや国体のようなスポーツイベントは、利権分配という意味で強力な装置になるということです。

日本のスポーツ施設の多くは、国体のような大規模スポーツイベントに合わせて整備されてきました。裏を返せば、そうしたイベントなしには本当に欲しい施設が作れないということです。

特に地方においては、国体があるから競技施設や交通インフラの整備に予算が付くと聞きます。そして、大会開催に合わせて明確なスケジュールが設定され、それに間に合わせるために反対意見を押し切ることが可能になるそうです。土地の買い取りなど、通常であれば交渉が難航することも、国体だとスムーズに進むらしいんです。オリンピックも同じですよ。国立競技場の建設のために、都営霞ヶ丘アパートの住民は立ち退きを強いられました。突然の通告に反発する住民に、都の担当者は「国策です」と繰り返すばかりだったそうです。オリンピックという大義名分があるが故に、常識では考えられない行動が正当化され、それによって利益を得る人たちが存在しているわけです。

記者の責務と先入観

――後藤さんの本には、ドイツ・ハンブルクが資金の問題から住民投票で招致活動撤退を決めたこと

や、アメリカ・デンバーが環境への負荷と負担費用の大きさから開催を返上したことも記されました。

日本国内にそうした民主的な動きが少ないのは、メディアによる批判が少ないからなのでしょうか。

後藤 そう取られても仕方ないですね。でも現実はどうも少し複雑です。そもそも、日本にはオリンピックやスポーツが素晴らしいものだという価値観が染みついてますよね。僕はそうした固定観念や先入観に「はまり込んでいる」と思っているんですけど、ほとんどの人はその認識すらないと思います。それこそ、太陽が東から出て西に沈むってくらい、当たり前のこととして捉えているんじゃないですかね。メディアの報道も同じです。オリンピックやスポーツの価値に疑問を抱くことがないから、批判的なものが出てこない。

問題の根本は、メディアがスポンサーになって付度や自主規制をしているかどうかじゃなくて、オリンピックとは何なのか、IOCってどんな組織なの

かということを検証せず、立派で素晴らしいものだという物差しで繰り返し報道してきたことにあると思うんですよ。昔、STAP細胞の問題がありましたけど、あの時もみんな疑いもせず素晴らしい研究だと報道して、結果的に全然違うってことになりましたよね。記者の仕事で大事なものは、取材対象にしっかりと向き合い、先入観なしに接することです。オリンピックやスポーツをむやみやたらに価値あるもの、感動するものとして捉えるのは、すごく危険なことだと思いますね。

——そうした捉え方は、新型コロナウイルスの流行下で行われたオリンピック・パラリンピックにも言えそうです。

後藤 どちらの大会も、開催期間中にコロナで関係者が亡くなったという話は出ていないので、それは素直に良かったと思います。

だけでも、僕が組織委員会に聞きたいのは、本当に死者ゼロを実現するための対策ができていまし

たか、つてところなんですよ。組織委員会はバブル方式に自信を持っていたようですが、完璧にはほど遠い、欠陥だらけの対策でした。パラアスリートのなかには、持病や基礎疾患の關係でワクチンを打てない選手だっていたんですよ。利益優先、人命輕視のなかでの強行開催だったのに、なぜそれを指摘する国内メディアが出てこないのでしょうか。

世論にしても、開幕前は半数以上が開催に反対だったのに、メダルラッシュを目の当たりにして「やっぱりやって良かった」という声が聞かれるようになりました。

これもやはり、オリンピックは素晴らしい、盛り上がりで水を差してはいけないという、無意識的な価値観にはまり込んでいることの証だと思えますね。

——スポーツを客観的な立場から見た、すごく重要な意見だと思います。後藤さんからスポーツ界の人間へ提言するとしたら、それはどんな内容ですか。

後藤 『亡国の東京オリンピック』では、中京大学の來田^{らいだ}享子教授にもインタビューをしました。來田先生は組織委員会の理事でありながら批判的な意見もおっしゃっていましたけど、まだそうした人は少ないと思います。スポーツ界もメディアと同じように、自己検証、自己批判できる人材が必要だと思いますね。

結果ではなく、過程の検証を

——東京大会についてはどんな総括を期待しますか。

後藤 東京大会は感染症対策込みでどうだったのかを、選手や関係者にぜひふり返ってもらいたいですね。

大会前、選手にオリンピック中止を呼びかけて欲しいという話が出て問題になりましたけど、予選を勝ち抜いて出場が決まっている選手にオリンピックを開きたいかどうかを聞くのは愚問です。でも、選手

たちの「感染症に罹^からない」、「自分は死なない」という自信はどこから来ていたのでしょうか。「命をかけて試合に臨む」なんてサラッと報道されていたけど、この感染症については人にうつす可能性があるわけで、自分が発症して死んでも文句ないですって、そんな単純な話じゃないですよ。

別に、選手に負い目に感じることを話せというのではなくて、やっぱり端から見ていて感染症対策ができていたとは思えないんですよ。本当はもつとできたはずだとか、逆にここまでやつてもやっぱり感染したという部分であるとか、大会中の状況を整理することで、新たに覚えてくるものがあるはずですよ。だからこそ、選手村に入った選手たちがそこでどんな生活をしていたのか、そこで何が起きていたのかを、きちんと検証すべきなんです。

結果的に誰も死ななかつたからOKっていうのは、すごく雑つていうか、だらしないまとめ方だと思います。

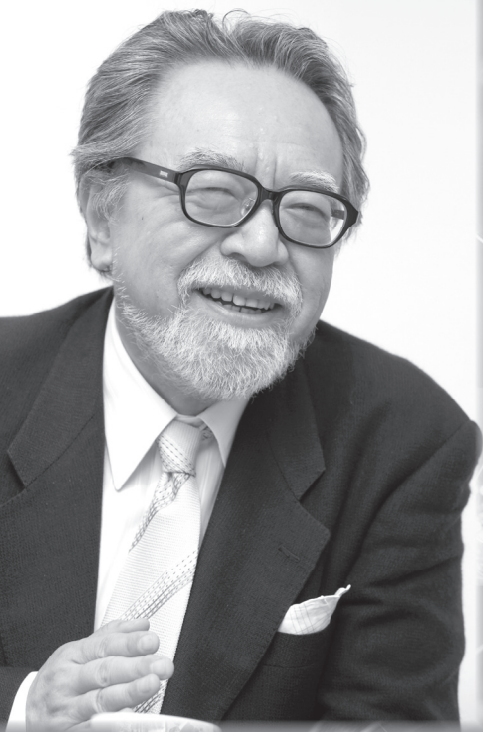
東京2020を負のレガシーとしないために

1964年の東京オリンピックのように、やつて良かった、素晴らしかったという思い込みの世界に行くのは、もうやめなさいといけません。

税金を使つてやる以上、国民に大きな負担を強いることになったり、人命に危険が及ぶと予想される時には、開催を中止するという断固たる決意が必要だと思ふんです。

日本人は、一度やると決めたことを途中でやめるのを嫌う節があります。だけど、4年に1回のイベントと人命、本当に大事なものはどちらでしょうか。未知の感染症を目の前にしてオリンピック開催が優先されたのは、誰かの利権のためで、スポーツの政治利用そのものだったように思えます。

メディアも一般の人も、無意識にはまり込んでいる固定観念から抜け出し、オリンピックやスポーツにしつかりと向き合っていかなければなりません。

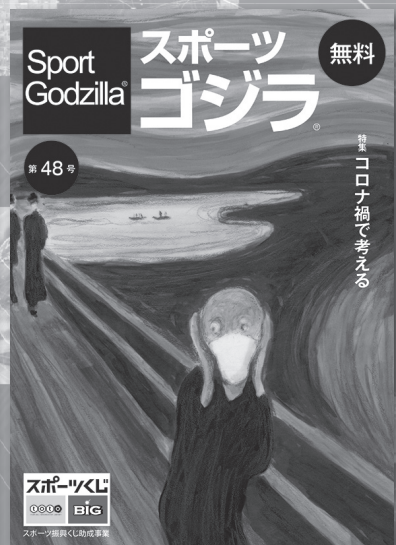


スポーツとメディア②

未熟で不適切な関係

—— TOKYO2020で露呈
された日本のスポーツ界
最大の問題点とは？

玉木正之



本文中に出てくるスポーツゴジラ48号、52号は在庫が多少あります。申し込み方法はP48に記載しました。

玉木 正之 (たまき まさゆき)

スポーツ文化評論家。1952(昭和27)年、京都府出身。東京大学教養学部在学中より東京新聞紙上で執筆活動を開始。日本で最初のスポーツライターを名乗る。著書に『スポーツとは何か』(講談社現代新書)など多数。訳書にR・ホワイティング『ふたつのオリンピック』(KADOKAWA)、『和をもって日本となす』(角川文庫)。最新刊に『今こそ「スポーツとは何か？」を考えてみよう』(春陽堂書店)など。

新型コロナウイルス禍のために開催が1年延期された「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」も、終わってみれば「喉元過ぎて熱さを忘れた」のか？あつと言う間に「過去のモノ」になってしまった感がある。が、それではない。

延期の結果、総費用が4兆円にも膨らむ（『週刊ポスト』8月13日号）とも言われる巨大イベントを、ハイ終わりましたで済ませられるわけがない。新型コロナウイルスの感染拡大で緊急事態宣言が発せられるなか、無観客で「強行開催」された「東京オリパラ」。それがわれわれに残した「最大の遺産^{レガシー}」とは何だったのか？ そのことを考える必要があるだろう。

それは、大きく分けてふたつある。ひとつはIOC（国際オリンピック委員会）の様々な問題点が露呈したこと。行き過ぎた「商業主義」によって「肥大化」したオリンピックを運営するIOCの独善性が露わになった（それについては『スポーツゴジラ第52号特集・理想のオリンピックとは？』に「根本問

題を解決して素晴らしきを残す方法」と題した文章を書いたので、そちらを読んでいただきたい。

1952年からの84%の期間

そして、もうひとつ。今回の「東京オリパラ」では「日本のスポーツの問題点」も浮き彫りになった。オリンピックで日本の選手団は「金27銀14銅17」という史上最多のメダル数を記録した。が、素直に喜んではいけない「問題」も露わになった。

その「問題」を一橋大学の坂上康博教授（スポーツ社会学）は、次のように指摘した。

『1952年（サンフランシスコ講和条約が結ばれ、第二次大戦戦後の日本が独立した年）以降で計算して（2021年東京五輪開催までの約69年間のうち）58年4か月、実に84%にあたる期間を（日本は）オリンピックの誘致運動、あるいは開催に向けての準備に費やしています。いちばん間の空いたのが1972年の札幌冬季オリンピックの後ですが、5

年半です。常に日本のどこかの都市がオリンピックに関わっているという状態がずっと続いているんです。日本はオリンピック中毒あるいは依存症になっている。今も札幌が手をあげていますね》（後藤逸郎『亡

国の東京オリンピック』での発言より『文藝春秋・刊』）

戦後五輪招致に手を挙げた日本の都市は東京が4度、札幌も4度、長野、名古屋、大阪が各1度。坂上氏と会った機会に「日本がそれほどオリンピックに関わっていたという事実には驚きました」と言うのと、「私も改めて驚きました」と言われたあと、次のように付け加えられた。「要するに日本では、スポーツが文化として認められていないのです。だから、オリンピックに頼らざるを得ないのですね」

確かにその通りだが、ここで「文化」という言葉に少々註釈を入れる必要があるだろう。

「スポーツ文化」とはどういう意味か？ 正確に説明できる人は、存外少ないようにも思われる。

そもそも「文化」とは何か？ 「文」の反対語は

「武」。「文武両道」という言葉は誰もが御存知だろう。だから「文化」の反対語は「武化」。武力を用いて人々を支配する社会が「武化社会」。その政治を「武断政治」という。

「文化社会・文化政治」はその反対。武力を用いずに触れ書き（法律）や話し合い（議会）など、言葉で人々を治める社会をいう。江戸時代に「文化・文政」という年号が存在するが、まさに武力が用いられずに世の中を治めた時代を指し、「化政文化」と呼ばれる「庶民の文化」も花開いた時代だった。

が、「化政文化」「庶民の文化」というときの「文化」という言葉は、いま述べた「武化」の反対語としての「文化」という意味とは異なる。

それは明治時代に「カルチャー culture」という言葉が西洋から伝播したときの翻訳語として用いられた言葉。日本語には「カルチャー」にびったり相応する言葉が存在しなかったため、少々むりやり適用された言葉なのだ。

では「カルチャー culture」とは、どういう意味か？ それは「みんなで育て実らせた作物」といった意味で、頭に「土」という意味の「アグリagri」が付くと「アグリカルチャー agriculture」で「農業（土から実らせた作物）」となる。

元々の日本語の「文化」という言葉は「上（支配者・為政者）から下（一般人）」への行為を指す。が、「カルチャー」は上下関係とは無関係で、「スポーツ文化」とは「みんなで育て実らせたスポーツ」となる。

スポーツを「育て実らせる」役割は、欧米では主に地域社会のスポーツクラブが担った。が、明治時代に西洋から伝播したスポーツの面白さや楽しさは理解できても、どのように「育て実らせればいいのか」わからなかった日本人は、まずスポーツを手取り早く大学や高校で受け入れ、「カルチャー」ではなく「体育教育 physical education」として取り入れることになった。

そして数多くの輸入スポーツのなかで抜群の人気

を博したベースボール（野球）は、様々な競技大会が新聞社の手によって開催されるようになった。

1915（大正4）年には朝日新聞社が全国中等学校（現在の高等学校）野球大会を開始。毎日新聞社が24（大正13）年に選抜野球大会、27（昭和2）年に都市対抗野球（社会人野球）を始め、36（昭和11）年には読売新聞社が自ら創設した読売巨人軍を中心に、職業野球リーグ（現在のプロ野球）を開幕したのだった。

こうして日本の野球は「みんなで育て実らせるカルチャー」ではなく、新聞社の発行する新聞の宣伝や販売拡張の道具として利用されるなかで発展するようになり、このビジネス・モデルが一般化し、日本では多くのスポーツが企業の宣伝媒体として利用されるようになった。そして「カルチャーとしてのスポーツ（スポーツ文化）」はなかなか実を結ばせることができず、日本社会におけるスポーツの発展史は、スポーツという「カルチャー」を作り上げた欧米と

は相当異なるものとなったのだった。

一例を挙げるなら、アメリカ・メジャーリーグのオールスター戦はシカゴ・トリビューン紙に寄せられた子供の投書「ナショナルリーグとアメリカンリーグのチームの試合を見たい」という声を取りあげた運動部長の提案で1933年に始まった。が、シカゴ・トリビューン紙が自ら主催者になることはなく、メジャーリーグ機構（MLB）が主催した。

一方、その4年後に日本の職業野球でも、朝日新聞記者の発案で今日のオールスター戦につながるイベントが始まるのだが、それは「朝日新聞大阪本社事業団主催職業野球オールスター対抗戦」との名称で、朝日新聞社が主催し、開催するものとなった。

その他、日本の新聞社やテレビ局などのマスメディアは、箱根駅伝（読売新聞社共催）をはじめとする各種駅伝やマラソン大会、フィギュアスケート（NHK杯）、女子サッカー（日テレ・東京ヴェルディベレーザ）をはじめ、サッカー、ラグビー、バレー

ボールなど様々なスポーツ大会で、主催・後援・独占放送・チームの所有経営等、極めて強い結びつきの中で運営に関わることが当たり前になった。

メディアだけでなくスポーツに参入する企業も、自社の宣伝や社員の福利厚生等にスポーツを利用することが多く（企業スポーツ）、教育に利用するスポーツ（体育）や、伝統文化を残すためのスポーツ（大相撲）等、「みんなで育て実らせるカルチャーとしてのスポーツ（スポーツ文化）」ではなく「何かに利用し、役立つスポーツ」という考えが、日本のスポーツの世界では一般化したのだった。

そこで思い出されるのは、1993年、日本で初のプロサッカーリーグが生まれたときの記者会見のあと、川淵三郎チェアマン（当時）が新聞記者と交わしたやりとりだ。「Jリーグを作って、いったい何をするつもりですか？」と訊く新聞記者に向かって、川淵チェアマンは「サッカーをやります」と答えた。

それは見事な答えだった。スポーツとは何かに利

用したり、役立てたりすることを企図するものではなく、「カルチャー」として「育て実らせる価値のあるもの」だと、川淵チエアマンは答えたのだ。が、そういう考えは、まだ日本の社会に浸透していなかった。

アメリカのメジャーリーグの野球場やヨーロッパ各国のサッカー場など、欧米諸国の多くのスポーツ施設は税金や多額の公的援助で建設される。が、私企業の宣伝や販売促進などに利用されるスポーツが多い日本では、その施設に公的資金（税金）を使うことは難しい。プロスポーツが公営のスポーツ施設を使う場合も、高額の使用料を支払うのが普通だ。

最近ではJリーグやBリーグなど、親会社の宣伝としてのチームではなく、多くの企業や支援者から援助を受けたスポーツクラブとして、地域社会との交流を深くして活動するチームに、税金で援助する地方自治体も出てきたようだ。が、そのような「みんな育て実らせるカルチャー」としてのスポーツ（ス

ポーツ文化）を育てよう！」という一般的な意識はまだまだ希薄というほかない。

となると「オリンピックを利用して……」という考えが頭をもたげる。オリンピックが日本で開催されれば、多額の税金もスポーツに投入できる。スポーツ施設も整えられる。その結果「オリンピック依存症・五輪中毒」（さらに国民体育大会というイベント依存症）にならざるを得なくなってしまうのだ。

ここでもうひとつ。今回の「東京オリパラ」で露呈されたさらなる問題も指摘しておく必要がある。

それは、朝日・読売・毎日・日経・産経の全国紙に加えて、北海道新聞の合計6紙の新聞社が「東京オリパラ」のスポンサー（オフィシャル・パートナーやオフィシャル・サポーター）になったことだ。

私自身、この事実を知ったときは愕然とした。前出の坂上教授も、『これで日本も終わりだなと思いましたが』と対談で語られている。『オリンピックへの批

判がタブーとなってしまうと思ったからです」

開幕前から東京オリンピックへの鋭い批判を繰り返していた著述家の本間龍氏も、最新刊『東京五輪の大罪』（ちくま新書）で次のように記している。

メディアとスポンサー

《東京五輪の問題点は数多あるが、その中で特に深刻だったのが（略）全国紙すべてが五輪スポンサーとなり、批判的な報道をできなくなったことであった。複数の巨大メディアが揃ってスポンサーになるなど、過去の五輪では一度もなかった。さらに、これらの新聞社とクロスオーナーシップ*で結ばれた民放キイ局も、同様に五輪翼賛側に与^{くみ}していた。つまり、我が国の主要メディアのほとんどが、東京五輪を批判できなくなっていたのだ》（*新聞社とテレビ・ラジオ局などが同じ資本で経営されるシステム。日本では許されているが、ジャーナリズムの多様性が失われるとして多くの主要国で禁止されている）

本間氏によると《報道を生業とする企業が五輪スポンサーとなったのは、過去に2000年のシドニー五輪でローカル紙があつたくらいで、その国のオピニオンを代表する新聞社全社が協賛したことなど、まったく例がなかった》という。

自己矛盾と自己放棄

東京五輪開幕直前に、朝日新聞はコロナ感染者数の激増から「菅総理は五輪中止を」と社説で訴えた。が、スポンサーは降りなかった。ということは、五輪開催を応援しながら中止を主張するという、まったく矛盾した意見表明に終わってしまったのだ。

今回のようにスポーツの国際的ビッグイベントのスポンサーになる先鞭をつけたのも朝日新聞で、02年のサッカー・ワールドカップ日韓大会で朝日新聞社は「オフィシャル・サプライヤー」となったのだ。朝日は「オフィシャル・ニュースペーパー（公認新聞）」という言葉を宣伝に用いたが、それは「広

報紙」のことで「サッカー・ジャーナリズムの放棄」では？ と首を傾げるほかなかった（日韓大会のスポンサーになった韓国メディアは存在しなかった）。

新聞やテレビのようなマスメディアが、スポンサーとして主催者を支持応援するのは、ジャーナリズム（批判精神）の放棄にほかならない。が、先に書いたように日本のマスメディアには、ことスポーツに関しては事業者として主催者や後援者、あるいはスポーツ・チームの所有者やスポーツ・リーグの運営者となってスポーツと深く関わり続けてきた長い歴史がある。そのため自らが深く関わっているスポーツに対して、既に完全に批判精神を失っているのだ。

批判と問題

たとえば……高校野球は、真夏の熱射病の危険性が高いなかで行われていいものなのか？ 「1週間に500球以内」という高校生投手の球数制限は、本

当に高校生の健康や、野球選手としての将来を考えてのものと言えるのか？ 箱根駅伝は関東学連に所属する大学しか出場できないローカル大会だが、それをあたかも全国大会であるかのように盛りあげ、全国の優秀な高校生長距離選手が大挙して関東の大学に集中するのは、大学のあり方として正しいことと言えるのか？ かつてはほぼ同数だったメジャーリーグとプロ野球のチーム数が、現在はメジャーが倍増近い30球団に増えたのに、日本のプロ野球は12球団のまま。なぜプロ野球は球団数が増えないのか？ それは既成の球団が既得権益を守るため、新球団の参入を拒否しているからでは？……

まだまだ日本のスポーツ界に対する疑問は山ほどある。が、日本の新聞やテレビなどのメディアからそういうジャーナリスティックな指摘や批判、問題提起を聞くことはできない。それは、メディアが主催者となったり、主催者と一体化してジャーナリズムを放棄しているからだと言う他はない。

蔓延と放棄

このような日本のマスメディアとスポーツとの関係、すなわちジャーナリズムを放棄して主催者側に立つことをマスメディアとして恥ずかしいとも思わない空気が存在しているから、『全国紙のすべてが五輪のスポンサーになる』などという本来ならありえない、信じられない事態も起きてしまったのだ。

ここで改めて指摘しておきたいのは、今回の「東京オリパラ」は、本来いったい何のために開催されたのか？ ということだ。それは3・11の東日本大震災よりも前に計画されており、「復興のための五輪」でもなければ、ましてや「新型コロナウイルスに打ち勝った証としての五輪」でもない。それは日本のスポーツを「体育からスポーツへ」と転換させるための大会で、そのためスポーツ振興法はスポーツ基本法に改められ、新たにスポーツ庁が創設され、オリンピック・スポーツとパラスポーツ（障害者スポーツ）が一

体化され、日本体育協会は日本スポーツ協会、体育の日¹はスポーツの日、国民体育大会は国民スポーツ大会に（24年佐賀大会から）変わるようになった（この詳細は『スポーツゴジラ第48号 特集コロナ禍で考える』掲載の小生の記事『2020年東京オリ・パラは、既に目的を達成した!』をお読みください）。

そのようなスポーツ界の改革を、オリンピックの招致・開催と連動しないといけないことこそ、確かに「日本のスポーツ文化」が未成熟な証拠というほかに、が、そこに根強く蔓延^{はびこ}っているのが「スポーツ・ジャーナリズムを放棄している日本のマスメディア」であることが、今回の「東京オリパラ2020」ではつきりと浮き彫りになったのだ。

さて日本の新聞社やテレビ局などのマスメディアは、自分たちこそ日本のスポーツ界の発展を阻害している元凶であるということに、いったいいつになったら気づき、いつになったらスポーツ・ジャーナリズムを実践してくれるようになるのだろうか？

ダンス・ダンス・ダンス

——若者文化、自由な価値観

田村崇仁



©D.LEAGUE 20-21



©D.LEAGUE 20-21



田村 崇仁 (たむら・たかひと) 共同通信社運動部デスク。1973 (昭和48) 年、群馬県高崎市生まれ。早稲田大卒。1996年共同通信入社、2002年W杯までサッカー担当。プロ野球、日本オリンピック委員会 (JOC) 担当を経て、13年 からロンドン支局駐在。国際オリンピック委員会 (IOC) や国際パラリンピック委員会 (IPC) の他、テニスやゴルフを含む欧州スポーツ全般をカバーした。柔道女子代表の暴力・パワー ハラスメント問題取材班 (代表) で新聞協会賞受賞。

スケボーと共通するダンスの精神

今夏の東京五輪で記憶に残る名場面の一つは、若者のストリート文化として米国で発展した初採用のスケートボードだった。8月4日の女子パーク。優勝候補だった15歳の岡本碧優が最後の特技に挑みながら失敗して4位に終わると、各国の選手たちが駆け寄って笑顔で肩に担ぎ上げ、勝ち負けや国籍を超えてたたえ合った。スポーツマンシップを象徴するシーンとしてSNS上でも国内外で反響を呼んだ。

「ライバルはいない」と選手が口をそろえ、メダルや順位よりもこだわるのは「自分の一番いい滑りを周りに見せたい」という感覚。国を背負う悲壮感はなく感じさせず、失敗を恐れず楽しそうに滑る自然体の姿はスポーツや五輪の原点とは何か、と改めて考えさせられる「新しい風」を吹き込んだ。

そんな根性主義の「スポ根」漫画とは無縁の価値観は、3年後のパリ五輪でデビューするブレイクダ

ンスにも共通する精神だ。「勝ち負けよりも自分の国よりも、というボーダーレス的な部分が僕らもすごく強くある。昔から障碍がある人たちとも境界を超えて一緒に戦っていた。メダルよりも大切な部分、そこが一番、僕らのカルチャーとして重要なところだと思うし、五輪に選ばれた理由だと自負している」。日本ダンススポーツ連盟ブレイクダンス部の石川勝之部長は新競技の潮流をこう説明した。

SNS時代で写真共有アプリ「インスタグラム」や動画投稿サイト「ユーチューブ」を見て他の選手の技を学び、教え合うのが主流という世界。スケボーをはじめ、スポーツクライミングやブレイクダンスは「都市型（アーバン）スポーツ」と呼ばれ、若者の五輪離れを懸念する国際オリンピック委員会（IOC）が注力する新規開拓の分野だ。音楽やファッションのストリート文化とも融合し、手軽に屋外で楽しめる雰囲気と低コストで開催できるのも魅力。「平和の祭典」を掲げる五輪は本来、国別

対抗戦ではない。価値観が多様化し、転換期を迎えた五輪は伝統競技との融合が加速する新時代に入った。

中学のダンス必修化と急成長の部活動

日本で中高年に社交ダンスのブームを再燃させた周防正行監督の大ヒット映画「Shall we ダンス？」から25年。ジャンルは異なるが、若者に人気のダンスは学校教育で2012年度から中学校の体育で武道とともに必修化され、新たな波が訪れた。学習指導要領の改訂で「表現や踊りを通じた交流で仲間とのコミュニケーションを豊かにする運動」と銘打ち、「創作ダンス」、「フォークダンス」、ヒップホップやロックなどに合わせて踊る「現代的なリズムのダンス」の3種類から、教師が自由に選んで教える形になった。スポーツ庁の担当者は「SNSの影響が大きく、好きなアーティストのダンスを仲間と動画で共有しながら、関心を持つて取り組

む生徒は急増した」と明らかにする。近年は子ども向けダンス教室も盛況で、ベネッセコーポレーションのアンケートでは中学生の7割以上が「ダンス必修化はうれしい」と歓迎する回答をした。

指導の現場では昔のフォークダンスしか知らない体育教師がヒップホップなど現代的なダンスに苦戦して外部の講師に支援を求める課題も指摘されているが、人気グループ「EXILE（エグザイル）」や韓国Kポップの「BTS（防弾少年団）」、動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」などでさまざまな新世代のダンスブームが巻き起こる時代。高校のダンス部は女子を中心にこの10年で約1800校へ倍増し、日本一を決める最高峰の全国大会「ダンススタジアム」にヒップホップやロック、デイスコナンバーで踊る強豪校が集結する。

チーム戦で争うダンスのプロリーグ「D.LEAGUE」を2020年夏に発足させた神田勘太郎代表は「ダンス必修化の最大の影響力を考える

と、高校生のダンス部活動が盛んになったこと。義務教育の中学で入り口として経験を多少積み、高校のダンス部に入って大会に出る。ダンスを楽しむながら自身のSNSでも披露していける広がりが生まれた」と解説した。最近の10代はダンスを体育の授業で触れ、フォークダンスで手をつなぐだけでも恥ずかしがる内向的な生徒も多かった昭和の時代と比べて、表現力豊かに踊ること自体に抵抗感も薄い。さらに急成長の背景には、スマートフォンを介して簡単な振り付けをコピーやアレンジしやすい側面があるようだ。

プロリーグ発足と百年構想

一口にダンスと言ってもワルツやタンゴの曲を使うスタンダードやラテン、サルサからフラメンコまでジャンルは幅広い。日本ダンススポーツ連盟によると、競技登録者は社交ダンスが約2万5千人、ブレイクダンスは約600人。一方、愛好者レベルの

ダンス経験者は国内に約2千万人ともいわれ、ストリートダンス協会によると、日本のストリートダンス経験者は約600万人に上る。五輪を追い風にダンス市場の成長が期待される中、日本発のD.LEAGUEは2年目のシーズンが新たに2チームを加えた11チームで11月に開幕。1年目は新型コロナウイルスの影響で延期されて今年1月に開幕し、9チームが半年に及ぶダンスバトルを無観客で繰り広げた。競技の普及や選手強化にも一役買っている。

自身もダンサーである神田代表は「Jリーグの百年構想と同じで、ずつと続いていくものにしないで、はならない。まずはダンスを見ること、知ること、踊ってみること。プロの職業として認められ、ダンサーがダンスするだけで生活できる受け皿をつくりたい」と設立の狙いを語る。「根源的に使用するものは音と自分の生身の体のみ。世界にもなかった新しい形のプロリーグで、ダンスチームを企業が持つ

でダンサーと年俸契約を結んで所属させていくこと自体が初めて。起爆剤になれたらいい」と意気込み、将来的に国際的なリーグへの発展を目指す。

課題は「勝ち負けの曖昧さが美德」とも表現されるダンス特有の難解な採点方法だ。D.LEAGUEは審査員の採点と、視聴者の点数を加えた合計得点で競うが、ダンス界では毎回の様に勝負に賛否がつきまとうという。神田代表は「ストリート文化において例えば、名画家のピカソとゴッホを戦わせても、ゴッホ派はゴッホ派で変わらない。ナンセンスな戦いと言われても、ピカソの方が6対4で民意を取ってしまったら、ピカソの方が絵が高くなるみたいなもの。ただそれでゴッホの画家としての価値が下がるわけでない」と解き明かす。個性豊かなダンサーの中で、誰が自分の好みのダンスを踊っているかを見る楽しさも醍醐味の一つと言うことだろう。

ブレイクダンスも五輪入りへ審査基準の明確化が課題だ。従来は「どっちが格好いいか」「どっちが

音楽に合っているか」などジャッジの主観に頼っていたが、原則15〜18歳を対象とした2018年ユース五輪（ブエノスアイレス）では技の難易度をチェックする「身体」、音楽と調和した姿勢を見る「解釈」、独創性や個性を比較する「芸術」の3点を柱とした新基準を試験的に導入した。主観的な「格好良さ」を尺度としていた従来の採点制度をより客観的に進化させ、パリ五輪に向けてルールがさらに整備されていく見通しだ。

原点はギャング抗争、日本の聖地はミゾノクチ

「ブレイキン」とも呼ばれるブレイクダンスは、もともと1970年代の米ニューヨーク・ブロンクスという地区の路上でギャングの縄張り抗争をおさめるために生まれたとされ、自由なヒップホップ文化として発展した競技。当時、多くの流血事件が起きていた問題から抗争を暴力ではなく、より平和的に解決する手段として、音楽とストリートダンスを用

いて「バトル」したのが始まりといわれる。

大きな特徴は音楽を流すDJや司会進行役のMCがいる点だ。音楽は多くの場合に即興で流され、1対1でダンスを披露して勝敗を決める「バトル」形式を実施し、選手は大会でダンスネームの愛称を名乗る。基本技は①立って踊る「トップロック」②かがんだ状態で足技を繰り出す「フットワーク」③頭や肩など全身を使って回ったり跳ねたりする「パワームーブ」④ピタッと止まる「フリーズ」——という4要素。逆立ちや頭を支点に回転するなど全身を使ったアクロバティックな踊りで勝負を決めている。

日本は1980年代にいち早くダンスでの勝負に目をつけ、バラエティー番組『天才・たけしの元気が出るテレビ』の中に「ダンス甲子園」というコーナーを作った。これも追い風となり、世界の強豪国に成長した一因だろう。今やブレイクダンスの「聖地」とも呼ばれるのが、知る人ぞ知るJR武蔵溝ノ

口駅周辺（川崎市高津区）で、多くの若きダンサーが溝口から世界のトップに上り詰めた。日本連盟の石川ブレイクダンス部長も20年近く前からこの地で練習に明け暮れてきた一人だ。「自分が始めたときは『不良がやっているダンス』と言われたこともあった。ブレイキンが貧困の地域で始まって、のし上がってきた部分がある。スポーツと文化の両方で広がっていきやすい」とダンサーの矜持とハンダリー精神をのぞかせる。

「世界でも『ミゾノクチ』を知っているダンサーがいて驚いた」と語るのは川崎市職員の成沢重幸氏。五輪の事前合宿でブレイクダンス好きという英国代表関係者が市内を視察した時、真っ先に「ミゾノクチ」の名前を挙げたエピソードを明らかにし、その名が世界に知れ渡っている印象を口にした。

一方でブレイクダンスが自由な空気で発展してきただけに、伝統と格式を重んじる五輪の「スポーツ枠」に当てはめられることへ賛否の声があるのも事

実だ。芸術や文化の要素が「五輪仕様」に変わってしまう懸念もあるが、IOCは「男女バランス、若者重視、都会性に配慮した五輪改革の目標に沿っている」との声明を発表。パリ五輪の組織委員会は「対決形式は観客にも魅力的で、ブレイキン独自の文化が五輪に新たな風を吹かせる」と期待する。

パリ五輪へ日本勢の期待

即興でダンスを生み出し、世界で唯一無二の自分を表現するブレイクダンスはパリ五輪で初めて採用され、日本勢は男女とも有力選手がそろう。中国やロシア勢も急速に力をつける中、東京五輪の閉会式にも登場したユース五輪女子2冠の河合来夢はメダル候補の一人だ。「スタイルは人それぞれ。自分の個性が出せるのが魅力」と新競技をアピールする。

米国発祥ながらフランスでも人気は高く、愛好者は推定100万人、加盟クラブは350に上る。ユース五輪（ブエノスアイレス）では高層ビルを背

景に大音量の音楽が流れ、市内中心部の公園に設けられた会場はダンス対決を見ようと立ち見も含めて連日の大盛況だった。視察したスポーツ庁の室伏広治長官も「若者の熱狂ぶりがすごい」と当時感嘆したほどだ。この大会（男子）で銅メダルだった半井重幸も「シゲキックス」の愛称で呼ばれ、世界最高レベルの大会で優勝するなど五輪の初代金メダル候補として名前が挙がる。2019年の世界選手権で2位になった堀竜成もダンス界を引っ張る実力者で、D.LEAGUEにも参戦する。

ブレイクダンスはストリート発祥で世界各国に広がり、活躍する世代も10代〜40代と幅広い。「国境、人種、年齢や性別、言葉を超えた最高で最強のコミュニケーション」とD.LEAGUEの神田代表は定義する。2022年9月に中国の杭州で行われるアジア大会でもブレイキンは正式競技に入った。国内外の若者を巻きこんだ潮流は、より一層大きなうねりになっていく可能性を秘めている。

夢劇場『馬』

No.25



批判と批評

長田渚左

「……ダービーの悔しさがあつたから、スタッフとも一丸となつてこられました」

第164回天皇賞を3歳馬エフフォーリアで制した22歳の横山武史騎手は、優勝インタビューに嬉し泣きで答えた。

我が耳を疑った。

その声が祖父にあたる横山富雄騎手の声にそっくりだったからだ。まるで今は亡き富雄氏が語っているようだと思つたのは私だけではないと思う。この勝利で横山家は69年メジロタイヨウで祖父が、09年に父典弘がカンパニーで勝ち、秋の天皇賞を昭和↓平成↓令和と親子三代で制覇した。

角界や歌舞伎界にも親を継承する人は珍しくないが、人知れず苦勞も多いらしい。文化勲章を受

章した七代目尾上菊五郎氏と以前に対談させていただいたとき、こんな話を聞いた。

「子供の頃は楽屋にお面や刀などがあるし、『可愛い、可愛い』つてちやほやされますから何の疑問もないのです。問題はその後、『お父さんは覚えが早かった』『六代目菊五郎はこうだった』と、あーだった、こうだったと日夜比較され、批評され続けることになります」

そう言えば、今年のダービーには武史騎乗のエフフォーリアは4戦無敗、単勝1・7倍1番人気で出走し、シャフリヤールに鼻差で敗れた。

残酷にも鼻差の負けは「騎手の腕の差」と言われる。その屈辱の中でじつと耐え、彼は異なる境地に至つたように思える。天皇賞1週間の菊花賞では、タイトルホルダーで意表を突く、三〇〇〇m逃げ切り勝ちも収めている。

馬が祖父や父を超えるのは珍しくないが、生身の若者が祖父も父も届かなかった鞍上あぶみうりの奥義を手に入れた瞬間に立ち会っている気がする。次は有馬記念。



バックナンバーのご案内

バックナンバーを、直接お申し込みいただけます。ご希望の号と冊数を明記し、送料分の切手を左記にお送りください。

〒352-0011

埼玉県新座市野火止8-16-32

株式会社東美物流

『スポーツゴジラ』係

送料値上りのため45号より変更しました。

10冊まで 送料 400円

20冊まで 送料 700円

40冊まで 送料 1200円

※特集の内容は本誌巻末カラーページとホームページに記載しています。

【ホームページ】

<http://sportsnetworkjapan.com/>

★お申し込みいただくとき『スポーツゴジラ』への感想もお書き添えいただけると幸いです。

次の春号第54号は2022年3月

初旬刊行を予定しています。ご期待ください。

また、バックナンバーは品切表示の号も左記の図書館で読めます。ご利用ください。

●世田谷区八幡山・大宅壮一文庫

●世田谷区深沢・日体大世田谷キャンパス図書館

●港区広尾・東京都立中央図書館

●千代田区永田町・国立国会図書館
●港区芝・東京都人権プラザ図書館

【理事】

五十嵐二葉（弁護士）／池井優（慶應義塾大

学名誉教授）／伊藤順蔵（早稲田大学名誉教授

／岡田匡令（淑徳大学名誉教授）／長田渚左

（ノンフィクション作家）／笠原一也（日本オ

リンピック・アカデミー名誉会長）／佐久間

昇二（びあ株式会社取締役）／重村一（㈱ニッ

ポン放送取締役相談役）／永井憲一（法政大

学名誉教授）／山口香（筑波大学教授）／山

口良治（京都工芸院高校ラグビー部総監督）

【事務局】

〒359-1192

埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15

早稲田大学スポーツ科学部 太田章研究室 気付

皆様、ご存じでしたか？

『スポーツゴジラ』が置かれている都営地下鉄（大江戸線、浅草線、三田線、新宿線）では、ラジオのAM放送を聴くことが可能です。緊急時の情報収集などに役立ちます。

スポーツゴジラ®

2021年12月1日発行

第1巻第53号

無断転載・転売を禁じます

企画編集 スポーツネットワークジャパン

長田渚左・川本凜太郎・阿部雄輔

波多野圭吾・西本祥子・江川卓美

山内亮治・鈴木希人

制作 有限会社ナトリック

印刷・製本 株式会社 美松堂

発行 スポーツネットワークジャパン

お問い合わせは左記まで

特定非営利活動法人

スポーツネットワークジャパン

〒168-0063

杉並区和泉1-40-13-401